

## 訪 問 看 護 委 員 会

委員長 佐藤 朋美  
副委員長 樋下田 真央  
書記 浅井 直美  
委員 石川 ひかり 齋藤 一恵  
丸山 伸恵

### I 開催状況

第1回 令和4年7月2日

- 1 委員長の選出
- 2 委員会の年間予定表の作成

第2回 令和4年8月4日

- 1 調査内容の検討

第3回 令和4年9月13日

- 1 アンケートと依頼通知の作成

第4回 令和4年12月6日

- 1 アンケート結果の確認と分析

第5回 令和5年1月17日

- 1 アンケート結果の考察の検討

### II 活動内容

訪問看護に関するアンケート調査

### III アンケート調査結果

<訪問看護におけるBCP導入の現状>

#### (1) 調査期間

令和4年10月21日から令和5年1月15日

#### (2) 実施方法

県内訪問看護ステーション255事業所に調査票を送付し、QRコードから回答を求めた。

161箇所から回答があった。(回収率63.1%)

#### (3) 結果

88.2%の事業所が事業継続計画(BCP)を知っており、9.3%の事業所が策定している、56.5%の事業所が策定中との回答があった。一方、34.2%の事業所が策定していないとの回答があり、研修を受けたことがないと回答した事業所が54%を占めている。策定していない理由としては「人的な余裕がない」「知識・ノウハウがない」との回答が半数以上を占める結果

となった。その他に「何から始めていいのか不明」「すでに準備されているネットワークを知りたい」など意見が挙がった。

策定にあたっての1番のリスク(複数回答)では、感染症(76.7%)地震(61.6%)水害(41.8%)土砂災害(15.1%)と近年増加している自然災害や感染症に対する回答が多く、医療的ケア依存度の高い人(84.5%)や独居・高齢夫婦世帯(69.6%)を優先している結果となった。

災害に備え地域と連携をしている事業所は34.4%と低く、病院・診療所(56.9%)居宅介護支援事業所(50%)近隣の訪問看護ステーション(44.8%)の割合は高いが、行政や自治体と連携している事業所は約20%と少ない結果となった。「地域連携をするためのまとめ役が欲しい」「連携先をどのように決めて良いかわからない」「県や市町村との連携ができれば今後対策していきたい」「ノウハウや事例などがあれば参考になると思う」など意見が挙がった。

備蓄品(衛生材料)に関しては、1~3日分、3~7日分が25%程度を占めている一方、備えていないと回答した事業所は16.5%だった。また、電子カルテ等のシステムが停止した場合の代替は紙媒体との回答がほとんどであった。

#### (4) 考察

今回の調査を通じ、半数以上の事業所がBCPの策定済または策定をしていることがわかった。一方で、ノウハウや人的な余裕がなく策定ができていない現状もあるため、策定方法の研修や実際の連携方法を具体化する等、更なる普及が望まれる。また、災害時の支援においては医療関係者同士の連携は進む一方、行政機関等との連携は進んでいない現状があった。災害発生時に誰一人取り残さないため、平時からの準備と連携体制の構築に向けた啓発等の支援が必要と考える。<結果詳細については、群馬県看護協会ホームページに掲載>